

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
売上高 (千円)	19,245,986	19,341,697	41,127,485
経常利益又は経常損失( ) (千円)	73,703	326,673	278,221
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	38,358	294,332	61,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,376	293,833	58,914
純資産額 (千円)	3,640,640	3,371,962	3,726,463
総資産額 (千円)	13,744,837	14,776,771	14,531,489
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	12.06	93.93	19.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	19.10
自己資本比率 (%)	26.5	22.8	25.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	405,218	426,437	330,537
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	466,020	819,844	942,829
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	305,312	331,455	283,804
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,150,480	1,126,156	1,188,108

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.59	30.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の実施効果から、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化と物価上昇による消費者マインドの低下がみられ、世界経済では米国における金融緩和の縮小、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクなどの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制の構築に努めました。また、新規顧客の獲得強化とお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を推進いたしました。

しかしながら、当社グループ事業の輸入車販売と石油製品販売におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、販売価格による顧客獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は19,341百万円（前年同四半期比95百万円増収、0.4%増加）、営業損失338百万円（前年同四半期は64百万円の営業利益）、経常損失326百万円（前年同四半期は73百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は294百万円（前年同四半期は38百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービスステーション）は新規顧客の獲得とENEOSカード・Tカードの新規発券の取り組みに加え、タイヤ・コーティング洗車・メンテナンス商材の充実化と点検サービスのアプローチを徹底するなど、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めました。また、直販部門は大口需要家向け燃料油販売の拡大による販売数量の増加に努め、車検部門では環境対策として掲げる環境車検の販促強化から生産台数は堅調に推移しました。損益面では、SS間の販売価格による顧客獲得競争が一段と激化したことから、適正なマージンの確保は困難な状況が続き、また、夏季の天候不順の影響でカーケア収益が低調に推移したこともあり、セグメント損失を計上することとなりました。

なお、当事業では平成26年8月に「ENEOS Dr. Drive 平塚追分SS」の運営を開始しました。当SSは「Shonan BMW スタジアム平塚」の近隣に位置しており、同スタジアムを本拠地とする湘南ベルマーレ（オフィシャルクラブ・パートナー）との販促イベントを開催するなど、地域密着型SSとしての取り組みを積極的に推進し、新規顧客の獲得と競争力の強化に努めました。

この結果、売上高は9,606百万円（前年同四半期比357百万円増収）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

#### カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化から、平成26年4月～10月までの輸入乗用車国内販売台数は143,469台となり、前年同期と比べ8.1%減少いたしました。

当社グループの各輸入車ブランドにおきましては、新規ユーザーの獲得と積極的な買い替え促進策により、エコカー対象車両の販売が好調に推移しました。損益面では、新車販売の価格競争による粗利率の低下や車検到来台数の減少などにより、厳しい収益状況となりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は徐々に収束に向かっており、BMW車では2シリーズ・アクティブツアラー、プジョー車ではNEW308シリーズが発売されるなど、利益面は最大需要期を迎える次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

レンタカーにつきましては、顧客の獲得競争が激化するなか、個人・法人チャネルを中心に新規顧客の開拓と既存ユーザーへのアプローチ強化による再利用の促進と、お客様ニーズに見合った新型エコカー車両の拡充を積極的に推進しました。また、11月27日にランドオープンとなるFujisawaサステナブル・スマートタウンの『SQUARE Mobility』開設に向けて準備を進めてまいりました。当拠点では、従来のレンタカーサービスにとらわれない当社事業のシナジー拠点と位置付け、利便性・環境性・先進性を兼ね備えたトータルモビリティサービスを提供してまいります。

この結果、売上高は9,530百万円（前年同四半期比308百万円減収）、セグメント損失は243百万円（前年同四半期はセグメント利益219百万円）となりました。

#### ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、先行投資を積極的に行い、将来に繋がる安定収益の確保に努めてまいりました。

保険部門では、平成26年8月に4店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口大和駅前店』を新規出店し、店舗の認知活動による集客力の強化に取り組み、来店客数は好調に推移しました。また、更なる新店舗開設に向けた人材の確保を行うとともに、人材育成によるお客様への提案力の強化を図り、成約率の向上に努めてまいりました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

ライフサポート事業につきましては、ほけんの窓口店の開設に伴う人件費および販管費の先行負担によりセグメント損失を計上いたしますが、来店客数ならびに契約件数は両部門ともに計画どおり進捗しております。

この結果、売上高は62百万円（前年同四半期比26百万円増収）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失55百万円）となりました。

#### 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は242百万円（前年同四半期比9百万円増収）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期はセグメント利益48百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,776百万円と前連結会計年度末に比べ245百万円増加しました。これは主に、固定資産が501百万円増加したとによるものであります。負債合計は11,404百万円と前連結会計年度末に比べ599百万円増加しました。これは流動負債が321百万円増加し、固定負債が278百万円増加したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し354百万円減少して3,371百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.8ポイント減少して22.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少して1,126百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、426百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は405百万円の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純損失332百万円及び減価償却費341百万円を計上し、未払金の減少額が120百万円あった一方、棚卸資産の減少額348百万円、未収入金の減少額250百万円及び法人税等の支払額109百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、819百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は466百万円の使用)。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が835百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、331百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は305百万円の使用)。これは主に、短期借入金の増加が437百万円、長期借入金による収入が350百万円、リース債務の返済による支出が194百万円、長期借入金の返済による支出が186百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

## (6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
太田 寿美子	横浜市港北区	160	4.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	149	4.62
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	118	3.67
北野 俊	横浜市港北区	117	3.63
野川 正己	横浜市緑区	94	2.93
三堀 重治	横浜市鶴見区	63	1.98
中山 嘉郎	横浜市港北区	47	1.46
計		2,091	64.76

(注) 1. 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式97千株(3.03%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,131,600	31,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,316	

## 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,800		97,800	3.03
計		97,800		97,800	3.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,203	1,262,261
受取手形及び売掛金	2,068,646	2,087,739
商品及び製品	2,843,604	2,822,034
原材料及び貯蔵品	15,575	12,381
繰延税金資産	27,076	68,246
その他	1,004,458	769,170
貸倒引当金	34,612	28,830
流動資産合計	7,248,953	6,993,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,107,514	1,148,865
土地	3,890,088	4,147,261
リース資産（純額）	545,599	733,382
その他（純額）	599,749	629,834
有形固定資産合計	6,142,951	6,659,344
無形固定資産		
その他	18,663	18,259
無形固定資産合計	18,663	18,259
投資その他の資産		
投資有価証券	93,175	92,445
長期貸付金	44,400	38,400
差入保証金	643,385	617,681
繰延税金資産	75,797	80,217
その他	293,569	306,820
貸倒引当金	29,407	29,400
投資その他の資産合計	1,120,920	1,106,165
固定資産合計	7,282,535	7,783,768
資産合計	14,531,489	14,776,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,402	2,255,330
短期借入金	5,339,615	5,777,411
1年内返済予定の長期借入金	397,988	443,254
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	271,989	318,991
未払法人税等	118,030	6,606
賞与引当金	112,391	113,656
その他	840,050	744,283
流動負債合計	9,368,468	9,689,534
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	579,704	697,444
リース債務	305,365	462,615
繰延税金負債	15,738	13,569
役員退職慰労引当金	77,532	82,018
退職給付に係る負債	397,985	413,276
その他	30,231	31,350
固定負債合計	1,436,557	1,715,274
負債合計	10,805,026	11,404,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,871,310	2,523,424
自己株式	41,817	48,931
株主資本合計	3,703,243	3,348,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,117	20,616
その他の包括利益累計額合計	20,117	20,616
新株予約権	3,103	3,103
純資産合計	3,726,463	3,371,962
負債純資産合計	14,531,489	14,776,771

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	19,245,986	19,341,697
売上原価	16,348,180	16,711,251
売上総利益	2,897,806	2,630,445
販売費及び一般管理費	2,833,066	2,968,650
営業利益又は営業損失( )	64,740	338,205
営業外収益		
受取利息	513	1,076
受取配当金	935	983
受取手数料	29,679	36,515
その他	9,843	9,284
営業外収益合計	40,973	47,859
営業外費用		
支払利息	27,663	32,065
その他	4,346	4,262
営業外費用合計	32,010	36,327
経常利益又は経常損失( )	73,703	326,673
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	1,694	5,667
役員退職慰労金	38,249	-
特別損失合計	39,943	5,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,759	332,364
法人税、住民税及び事業税	69,834	7,987
法人税等調整額	2,283	46,018
法人税等合計	72,118	38,031
少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,358	294,332
四半期純損失( )	38,358	294,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	38,358	294,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,018	499
その他の包括利益合計	4,018	499
四半期包括利益	42,376	293,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,376	293,833
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,759	332,364
減価償却費	307,284	341,540
のれん償却額	5,038	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,847	5,789
賞与引当金の増減額( は減少)	3,363	1,265
退職給付引当金の増減額( は減少)	517	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	15,291
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,078	4,485
受取利息及び受取配当金	1,449	2,059
支払利息	27,663	32,065
役員退職慰労金	38,249	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	23
固定資産除却損	1,694	5,667
売上債権の増減額( は増加)	19,815	12,562
たな卸資産の増減額( は増加)	16,299	348,804
仕入債務の増減額( は減少)	275,361	15,850
未収入金の増減額( は増加)	125,063	250,867
未払金の増減額( は減少)	9,501	120,840
その他	51,081	55,285
小計	501,392	565,828
利息及び配当金の受取額	1,449	2,059
利息の支払額	27,905	31,627
法人税等の支払額	69,718	109,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,218	426,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	10	8
有形固定資産の取得による支出	473,348	835,459
投資有価証券の取得による支出	516	511
差入保証金の差入による支出	15,048	15,107
差入保証金の回収による収入	31,038	38,094
短期貸付金の増減額( は増加)	250	1,000
長期貸付けによる支出	1,750	-
長期貸付金の回収による収入	7,250	6,000
その他の支出	13,884	13,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,020	819,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	114,000	437,796
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	192,316	186,994
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	174,647	194,048
配当金の支払額	38,173	53,184
自己株式の取得による支出	-	7,113
自己株式の売却による収入	825	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,312	331,455
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	366,114	61,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,594	1,188,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,480	1,126,156

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)
給料手当及び賞与	841,532千円	830,858千円
賞与引当金繰入額	106,976 "	108,837 "
退職給付費用	52,514 "	43,202 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,537 "	4,485 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	1,286,572千円	1,262,261千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	136,092 "	136,104 "
現金及び現金同等物	1,150,480千円	1,126,156千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 7 月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年 4 月30日	平成25年 7 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 7 月23日 定時株主総会	普通株式	53,553	17.00	平成26年 4 月30日	平成26年 7 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,164,829	9,829,444	36,041	215,671	19,245,986	-	19,245,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,361	9,945	194	16,792	111,293	111,293	-
計	9,249,190	9,839,389	36,235	232,463	19,357,280	111,293	19,245,986
セグメント利益又は損失( )	57,184	219,729	55,454	48,358	155,449	90,708	64,740

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 90,708千円には、セグメント間取引消去53,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,702千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,530,068	9,522,487	61,612	227,528	19,341,697	-	19,341,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,254	8,269	892	14,584	100,000	100,000	-
計	9,606,322	9,530,756	62,504	242,113	19,441,697	100,000	19,341,697
セグメント利益又は損失( )	46,064	243,603	14,380	51,844	252,203	86,002	338,205

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 86,002千円には、セグメント間取引消去47,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,886千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12.06円	93.93円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	38,358	294,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	38,358	294,332
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,195	3,133,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種	村		隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。